

## ブロック化が進む世界経済と日本

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 価値観の共有を目指す政策が裏目

民主主義を標榜する西欧諸国にとって、冷戦後の政策はロシア、中国などイデオロギーが異なる国々をグローバル経済に組み込むことによって価値観を共有、内側から民主主義を普及させることであった。しかしながら、西欧諸国の思惑は外れ、経済力、軍事力を強めたロシアは旧ソビエト連邦の領土へ触手を広げ、中国でも香港の中国化が推し進められた。ロシア、中国にとって自国の体制強化が、最重要であり、グローバル経済に組み込むことにより異なる価値観のリスクを抑え込むことが可能であったという考えは、幻想であったと言わざるを得ない状況である。

### 米国陰謀説は面白い話だが

ドイツとロシア結ぶ天然ガスのパイプライン事業(ノード・ストリーム2)はロシアに対する制裁対象となった。今回のウクライナ侵攻により、ドイツは改めてリスクに気付かされただろう。このノード・ストリーム2については、米国がドイツに天然ガスを売りたいためにロシアの侵攻を煽ったとの見方もある。米国陰謀説だ。ただし、この陰謀説は論理的ではない。現在のバイデン政権の最重要課題は、原油価格の高止まりなどによるインフレの抑え込みである。米国のガソリン価格は過去1年間で、約1.5倍に上昇したが、自動車大国の米国では、ガソリン価格の上昇は選挙民の不満を高める。そして、米国が単に天然ガスをドイツに売りたいがためにロシアの侵攻を許したことが事実だとしたならば、ドイツなどNATO加盟のEU諸国は黙ってないだろう。普通に考えて、修復不可能な亀裂を生む。一部の利権者のみ恩恵を受ける陰謀説は、話としては面白いが、バイデン政権に良くない印象を与える情報操作の動きかも知れない。

### ブロック化が進む世界経済

今後の世界経済は一体化からブロック化が進むだろう。トランプ政権時代に中国のハイテク企業が制裁リストに載った。デジタル社会の到来により、懸念は目に見えないサイバーテロとなる。デジタル社会を支える半導体も、地政学リスクに晒されない方法でのサプライチェーン再構築を目指す方向となろう。ここで日本企業の登場である。日本政府は今後10年かけて、半導体大国復活のロードマップを描いている。そのために、国内企業のみならず、日本に工場進出する海外企業も補助金で支援する方向に舵を切った。その第一段階が、TSMCの熊本工場となる。現在、日本国内には80以上の半導体工場があるが、復活の狼煙に期待したい。

### 東京市場マーケットデータ

2022/2/24 現在

日経平均	2万5970円
東証1部売買代金	3兆6281億円
時価総額	677兆6850億円
日経平均予想PER	12.6倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月25日

出所: Quick

### 国内株式売買代金ランキング

2022/2/24 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼4.6%
2 ソフトバンクグループ	▼6.8%
3 日本郵船	0.2%
4 東京エレクトロン	1.1%
5 川崎汽船	1.6%
6 トヨタ	▼1.5%
7 ソニーグループ	▼1.0%
8 キーエンス	0.7%
9 三菱 UFJFG	▼1.0%
10 商船三井	▼0.2%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

